

平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人金沢大学

1 全体評価

金沢大学は、自身の活動が21世紀の時代を切り拓き、世界の平和と人類の持続的な発展に資するとの認識に立ち、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって改革に取り組むこととしており、これにより、持続的な“競争力”を持ち、高い付加価値を生み出し、21世紀における世界の先端に位置する真の“グローバル大学”を目指している。第3期中期目標期間においては、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、教育研究のあらゆるシステムを徹底的に国際化し、学術研究の展開を牽引する研究拠点の形成や、“金沢大学ブランド”の確立・定着を目指した教育改革を行うとともに、地域の知の拠点として、産学官連携等により社会貢献を促進することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、在学生、地域住民、企業関係者等の各ステークホルダーが一堂に会する金沢大学ステークホルダー協議会を開催し、学外者の意見を活用しているほか、国際対応力の高い日本人学生の育成等を目的に、大学院課程において英語のみで修了できる教育プログラムを開設するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成28年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- グローバル社会で活躍できる人材の養成に向け、教育の高度化と国際化を牽引することを目的とした国際基幹教育院を新たに設置し、約60名の専任教員を配置している。国際基幹教育院を構成する5部門の一つであるGS教育部門において、30の科目に再編・集約したグローバルスタンダード科目（GS科目）を新たに開講し、一部のクラスで英語による講義を実施するなど、教育の高度化及び国際化に取り組んでいる。（ユニット「“金沢大学ブランド”の確立・定着を目指した教育改革」に関する取組）
- 新たにスタディアブロード・オフィスを設置しており、海外高等教育機関との学生受入に関する契約、海外派遣プログラム説明会の実施、海外派遣者オリエンテーションの実施、海外派遣した学生との連絡確認等、日本人学生の留学を支援する業務を担うことで、日本人学生が留学しやすい環境の整備に取り組んでいる。（ユニット「真の“グローバル大学”を目指した教育研究システムの機能強化」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ ステークホルダーの意見を活用した大学運営等の改善

金沢大学ステークホルダー協議会を開催し、在学生、保護者、卒業生、受験生、地域住民、自治体、企業関係者等の各ステークホルダー111名が一堂に会して、大学との意見交換を実施するなど、学外者の意見を聴取するための取組を行っている。これらの機会に得た意見を踏まえ、他機関や自治体との協定を締結するなど、外部意見等を活用して、大学運営等の改善及び機能強化に取り組んでいる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 寄附実績の増加に向けた基金システムの活用拡大

寄附申し込みに係る情報等を一括管理するシステムである「金沢大学基金システム」を整備している。従前は基金担当部署において、金沢大学基金の寄附募集のみに利用していたが、学内の利用希望部局等に開放し、記念事業等の募金活動についても管理できるよう、システムの改修を実施しており、当該システムを利用した「附属高校創立70周年記念寄附募集事業」、「薬学創立150周年記念寄附募集事業」において、合計約2,682万円の寄附実績があげられている。

○ 科研費採択の増加に向けた取組の実施

独自の「戦略的研究推進プログラム」による科研費採択に近い水準の研究に対する経費的支援や、リサーチ・アドミニストレーター（URA）による応募書類作成支援等を実施した結果、平成28年度の科研費について、採択件数は876件（対前年度比65件増）、採択金額は約23億2,300万円（対前年度比約4億7,920万円増）となっている。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 英語のみで修了できる教育プログラムの拡充

海外の優秀な外国人留学生の確保に加え、英語での授業を通じた国際的な教育環境の構築等によるキャンパスの多様化、国際対応力の高い日本人学生の育成を目的に、大学院課程において、英語のみで修了できる教育プログラムを新たに9プログラム開設しており、全31プログラムにおいて99名の学生を受け入れている。

○ 学生の能動的な学修に係る支援の拡充

学生の能動的な学修を支援するために、アクティブ・ラーニング型授業において、授業時間内外で受講生の学修の支援をする学生である、アクティブ・ラーニング・アドバイザー (ALA) の活用を拡大しており、延べ284名のALAを採用している(対前年度比189名増)。ALAは事前にファシリテーションに関する研修を受けており、グループディスカッションにおける発言しやすい環境づくりや実験に関わる考察、レポート作成に係る問題提起や助言等、多様な支援が行われているだけでなく、ALA自身の学問分野の理解やコミュニケーション能力の向上にも寄与している。

○ 学生の海外派遣及び留学生の受入の推進

学生の海外派遣について、海外派遣を主導する組織として海外派遣推進委員会を設置するとともに、海外派遣計画実施の事務組織として「スタディアブロード・オフィス」を設置し、支援体制が整備されている。また、留学生の受入れについても、海外協定校を拡大しているほか、金沢美術工芸大学との新たな連携プログラム「Discover and Experience Art in Kanazawa(DEAi-Kanazawa)」を開発・実施して留学生を受け入れるなど積極的な取組を行っており、学生の海外派遣数は503名(対前年度比135名増)、留学生の受入数は557名(対前年度比24名増)となっている。

共同利用・共同研究拠点

○ KRAS変異肺がん治療に向けた研究の推進

がん進展制御研究所では、難治性のKRAS変異肺がんの細胞内シグナルを詳細に解析することで、KRAS変異肺がんの増殖を抑制できることを明らかにしており、KRAS変異肺がんに対しての新たな治療につながる可能性を示している。

○ 有害化学物質の分析法開発による大気環境に関する共同研究の推進

環日本海域環境研究センターでは、種々の疾病を誘発すると疑われている有害化学物質の多環芳香族炭化水素とその関連誘導体類について、中国環境科学研究院(中国)との共同研究を通じて、環境解析学分野の学術研究水準の向上に資する世界最高感度の分析法の開発に成功するなど、大気環境に関する共同研究を推進している。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 基礎的研究及び臨床研究の推進に向けた取組の実施

大学における研究の活性化を図るため、研究シーズの選定に当たり、評価点が臨床研究に偏重傾向であった従来の研究シーズの選定基準を見直し、基礎的研究と臨床研究の双方について指標を設定した上で、有望な研究シーズに係る研究費助成について募集を行い、先端医療開発センター教員による一次評価を経た後、シーズ評価委員会において、13の研究シーズを選定し、合計3,500万円の研究費助成を行うなど、バランスに配慮した基礎的研究と臨床研究の推進を図っている。

(診療面)

○ 診療情報の共有による地域医療連携体制の推進

連携医療機関と診療情報を共有する金沢大学附属病院継続診療システムの改修を行い、連携医療機関に対する経過記録及び診療記録、放射線読影レポートの診療情報の開示範囲を拡大するとともに、当該システムを含むいしかわ診療情報ネットワークの同意取得を推進し、同意取得患者数を1,159名（対前年度比495名増）に増加させている。このほか、5大がんの地域連携クリニカルパスの運用拡大に向け、地域連携クリニカルパスを採用する連携医療機関を8件増加させるなど、連携医療機関との情報共有により効率的な地域医療を提供するための体制づくりを推進している。